

女性たちのNPO活動

—カナダの女性たちの教育活動NPOの実践—

河 上 婦 志 子

1. NPO活動と女性

1) NPO法の成立

1998年3月、特定非営利活動促進法（通称NPO法）が交付された。2000年9月現在、認証を受けたNPOは4966法人である¹⁾。では1998年まではNPO (non profit organization), すなわち非営利団体が日本になかったのかといえば、そうではない。「利潤をあげることを目的としない、公益的な活動を行う民間の団体」²⁾という広い意味でのNPOはあった。それは、公益法人であり、法人格をもたない社会活動団体である。これらは、さまざまなNPO的活動をすでに行っていた。

しかし公益法人は、「実は官益法人」といわれるほど、官僚の天下り先や補助金のトンネル機関としての機能を肥大化させていることが明らかになってきた³⁾。また職員数に比べて理事数が非常に多く、有給常勤役員が平均年間2000万円以上の報酬を得ている公益法人が139もあるという⁴⁾。その活動の公益性ばかりでなく、公益法人の存在自体が疑問視されるようになってきた。

一方社会活動団体の方も、ボランティア精神だけで活動を発展させるのは困難であることが明らかになってきた。被扶養の地位にいる主婦を中心とする、活動の問題や限界も見えてきた⁵⁾。より充実した活動を行うには、専任スタッフを雇用できるような組織作りが必要になってきている。

こうした時期に、阪神淡路大震災が起きた。その経験は、行政任せでは本当に援助を必要としている人々に適切なサービスを提供するのが困難であるということ、市民が専門家とも協力し合いながら相互扶助的な行動を起こさなければ、自分たちの生命や生活を守ることができないことを、示

したという⁶⁾。また、ボランティアへの関心が高まり、ボランティアを志望する人々が増える中で、その善意を活用するシステムをつくる必要があることもわかった。これまでのような、官主導のサービス提供の限界が見えてきたのである。

こうした機運が盛り上がってNPO法が成立した。だがまだその活動は緒についたばかりである。NPO法の第1条に記された「市民が行う自由な社会貢献活動」として、どのような活動があり得るのか、どのような課題や問題があるのか、何がNPOを支えるのか。未知数の部分が多い。

本稿では、日本での女性たちのNPO活動の可能性を探るため、以前からNPO活動が組織化されているカナダの、「女性たちの」NPOを参考にしながら、NPOへの女性の関わり方を考察してみたい。

まず、日本のNPOの可能性と、女性たちの従来の社会貢献活動の意義と問題点を概観しておこう。

2) NPOへの期待

NPO法が成立した背景のひとつに、官による福祉サービス提供の限界と、公益法人の問題性が明らかになってきたことがある。

官によるサービス提供の限界とは、法律・規則に基づく運用のため、個別の多様なニーズに応じられないことである。太田弘子は次のようにいう。「わが国の福祉サービスは“措置行政”といわれてきた。措置とは、法律に基づく行政処分である。どのような福祉サービスを必要とするか、利用者が決めるのではなく、福祉事務所が調査して措置を決定することになっており、サービスを必要とするものが必要に応じて給付を受けるという発想

にはたっていない」⁷⁾。行政のサービスは、国民や市民の大多数の支持を得るための手続きや官僚機構のために、柔軟性や速攻性に欠ける反応になりがちなのだ⁸⁾。

また長い間の官僚支配は、そのシステムの運用基準やそこで働く人々の発想や行動様式を硬直的・高圧的なものにしてしまったため、クライアント（サービスの受け手）への対応はサービスとはほど遠いものになってしまっている。日本にはそもそも、公共サービスの提供に公僕として携わる人々が、国民や市民に奉仕する精神をもって仕事をしているかどうかをチェックし担保する仕組みや仕掛けが存在せず⁹⁾、業務の公益性を国民に説明するという発想も技術も、統治システムに組み込まれていなかった¹⁰⁾。

クライアントのニーズに合わせて、より柔軟でサービスの名にふさわしい対応をするためには、規則に縛られない、フレキシブルな処方を描ける活動主体が必要だ。行政が規則に従って、クライアントにとって必要なサービスの一部しか提供できないような場合でも、それを有償・無償のボランティアによって補うような組織、複数の団体のサービスを組み合わせて多様で固有なクライアントの生活を支えられるような組織が、いま必要とされている。近代化し都市化した社会では、ホーリスティックな人間観や生活観にもとづくサービス提供がますます重要になってきている。

公益法人の問題性も、構造改革論議の中でいっそう明らかになっている。官僚の天下り先を確保するために設立されたかのような法人、次々と公益法人や特殊法人を渡り歩いて数回も巨額の退職金を手に入れる法人役員たち、政治家への献金と個人やその家族の利益を生み出すためのKSDのような法人¹¹⁾、天下ってきたのはいいが、なにもせず上席に座って一日中新聞と電話で時間をつぶす元官僚など。公益法人に群がって甘い汁を吸っていた人びとや法人自体に対する風当たりは、不況の中ますます強まっている。またこうした体質の組織では、本当に福祉サービスを必要としている人々への、適切な対応は望むべくもない。そのまざしが向いている方向がまったく違うのだから。こうした既存の公益法人ではなく、理念とこ

ころざしをもった人々が、クライアントの生活の身近にいる人々が、自分自身や家族や知人の経験を通してクライアントのニーズに理解や共感をもつ人々が、サービスの提供主体になる必要がある。

一方、私企業は、官公庁に比べて顧客のニーズに敏感で、ニーズの開拓やフレキシブルな対応には積極的である。しかし組織目的が利潤の追求にあるので、購買力のある顧客は適切・快適なサービスを楽しむことができるが、購買力のない人々にとっては無縁の存在である。そして社会にはずっと多くの、より安価な、もしくは福祉的なサービスを必要としている人々がいる。そして本来こうした庶民の、もしくはマイノリティの人々へのサービス提供は行政の仕事であったはずだが、社会の急激な変化に取り残され、多様化に合わせた対応がとれないでいる。

こうして官公庁と私企業によるサービス提供の限界と問題が次々と明らかにされるにしたがって、自分たちの手でサービスを生み出し、必要としている人々に必要なだけ提供できる組織を創りたいという人々が生まれてきたのである。硬直的で官僚的な対応ではなく、また利潤追求の私企業化でもなく、人々のニーズに適切に対応して公共的サービスを提供するために、「市民自らが問題解決の手段を自分たちの手に取り戻し、彼らの置かれている状況の改善と基本的権利の確保を図ろう」¹²⁾とする機運が起こってきた。また社会が豊かになり、人々の多様性や価値の多元性への要求が増加してきたことは、小回りの利くNPOが多品種少量生産のサービスを提供する方がニーズに適合した質の高いサービスをより効率的に供給できる、との考えを生み出したのである¹³⁾。

3) 日本の女性たちの活動

日本の女性たちはすでに、公権力機構でもなく営利企業でもない組織作りを実践し、小さな草の根ボランティアグループから巨大な生活協同組合に至るまでの団体に依拠して、さまざまな社会活動を行っている。PTAや自治会に活動範囲をひろげれば、学齢期の子どもをもった既婚女性の5割以上が、何らかの社会活動に参加している¹⁴⁾。企

業戦士の男性が職場で精力を使い果たしているような都市の住宅地では、地域活動はほとんど女性によって担われているといっても過言ではない。

とりわけ福祉サービスの領域での女性の貢献は大きい。老人介護サービスの団体は女性によって成り立っている。たとえば社会福祉活動を行っている市民活動団体の65%、保健医療系の団体の55%が、主に女性スタッフによって運営されている¹⁵⁾。高齢者向けのサービスを提供している団体でも、女性が無償あるいは低額の有償労働で実質的活動を担うという組織が多いようだ¹⁶⁾。

女性の活動の組織率がもっとも大きいと考えられる生協活動についてみてみよう。産業社会・利潤追求社会に対するアンチテーゼ、あるいはオルタナティブとして、NPOや女性の活動を位置づけようとする佐藤慶幸によれば、女性のNPO活動ともいうべき生活クラブ生協やそこから発展的に誕生したワーカーズコレクティブは、産業社会が置き去りにし、企業の論理には組み込まれにくかった環境や健康や安全や安心を重視し、それを優先事項とする活動を行ってきたという。

班別予約共同購入の意味を環境問題にまでふくらませながら、それを基盤にさまざまな運動や活動に取り組むことで生活世界を新たに構築し、そのことによって資本と国家の複合的システムによって一方的に支配されてきた政治、経済、文化、そして社会を逆規定しようとする、生き方を変えた女性たちの生活者運動が、生活クラブの研究をとおして浮かび上がってきた¹⁷⁾。

またワーカーズコレクティブは、これまで私事化された私生活の領域である家庭のなかで、女性が当然に引き受けるべきものと考えられてきた不払いの家事・育児・介護労働を、私的世界から地域の共同労働に変化させた¹⁸⁾。それと同時に労働が、女性たちの自己発見や自己革新につながり、自由で充実した人生に不可欠であるとの自覚をもたらした¹⁹⁾。

しかし生協組織の事業経営や政策・方針決定への女性の参画は進んでいない。たとえば全国の理事長51人のうち女性は11人(21.6%)を占める

に過ぎない。専務理事や常勤の常務理事もほとんどが男性である²⁰⁾。経済的自立を必要としない「主婦」たちが、ボランティア精神から実質的な活動を担っている組織なのである。労働の意義を掲げて出発したワーカーズコレクティブも、年収200万円の収入を得るのは困難である²¹⁾、またワーカーズコレクティブ・デポの活動に従事している女性たちの多くは年収100万円以下であり、扶養家族の地位を保障してくれるその金額を超えた年収を得たいと考えている人は、約3割にすぎない。半数以上は「経済的にも自立していないし職業にもついていない」と自己規定しているという²²⁾。

こうしたワーカーズコレクティブがNPOとして法人格を取得し、行政の補助や企業と賛同者の寄付を集めることができるようになれば、女性たちの無償労働を有償化し、被扶養者の主婦によって担われてきたサービス提供を、経済的自立をもたらず職業に変えることができる。日本の社会のなかに潜在化してきた女性の能力を労働の場に引き出すうえで、大きな役割を果たすことになる。

しかしそれだけでは、結局女性がこれまで担ってきたケア役割や家庭責任に関わる労働を、単に有償化するに過ぎない。女性たちをジョブゲッターに押し込め、性別役割分業を再生産することになる可能性がある。

伝統的な性別分業観やそれによって支えられてきた権力志向・利潤追求型の社会から訣別し、新しい生き方や働き方を開拓する主体にするには、女性たちに自覚と自立を促し、連帯と共同につなげていくようなエンパワーメント²³⁾の「教育」が必要である。

つぎに紹介するカナダのNPOは、女性の自立や差別からの解放のための教育を、目的のひとつに掲げている。機会を剥奪されてきた女性たちに経済的自立や自己実現に向けて自らを労働力化するための学習機会を提供する「タイムズ・チェンジ」。将来の経済的自立に向けて少女たちを指導・支援する「働く女性のコミュニティセンター」。そして、女性の権利と平等のための出張授業のプログラムを開発した「リーフ」。2000年9

月、トロントにあるこれらのNPOを訪問した。

2. カナダのNPO

1) タイムズ・チェインジ

タイムズ・チェインジのオフィスは、トロント市の目抜き通りに面した新しいビルの17階にある。地下鉄の駅から徒歩2-3分。足場も抜群である。素晴らしい眺望のこのスペースを、10年契約の格安の賃料で借りたのは1994年、トロントが不況にあえいで空き部屋があふれている時だった。所長のパット・バードは、「今ならとても考えられないことだけ」と、この時の判断の適切性を自慢げに語ってくれた。

ここタイムズ・チェインジは、社会保障の援助を受けている女性や、子育てを終えて労働市場に復帰しようとしている女性たちの手助けをすることを目的としている。コンピュータの初歩を教えるコンピュータ室、面接試験の練習などをするセミナー室、カウンセリング・ルームの他、資料室がある。資料室には、トロント中から集まってきている求人票が壁一杯に張られているほか、詳しい内容を問い合わせるための電話、履歴書を送るためのファックスも備えられていて、無料で利用できるようになっている。資料室は、もうひとつのNPOであるオフィス・ワーカーズ・キャリア・センターと共有していて、労働や職業に関する豊富な文献が検索しやすいように整理された図書室にもなっている。

コンピュータ室には、7台ほどの新しいコンピュータが並んでいた。パットによればせせと申請書を書いた成果だという。ここではコンピュータ訓練はもちろん、カウンセリングや面接指導も無料で受けられる。

このような立派な設備やサービスの財源はどこか？パットによれば、カナダ連邦政府の人的資源開発省が経費の60%を、後述するユナイテッド・ウェイという寄付金を集めて配分している組織からの補助金が17%をカバーしているという。残りはトロント市役所や個人の会費や寄付でまかなっている。問題は毎年毎年、これらの経理報告書と、次の年度のための補助金や寄付金のための申請書を書かねばならないことである。パットの

仕事の大半は、こうしたペーパーワークで占められているという。せめて2-3年単位の援助が得られれば、と彼女は嘆いていた。

この組織の理事（役員）たちは、人的資源開発省の天下りではなく、全員ボランティア、無報酬の女性たちである²⁴⁾。そもそもカナダのNPOの役員はボランティアでなくてはならない。スタッフは所長、カウンセラー、コンピュータ指導者、ホームページ作成者、受付など8人であるが、時給は全員同じで、22.66カナダドルだという。パットによれば、最近理事会と交渉して、この時給に加えて健康保険と年金の12.6%を補助してもらえることになったという。所長のパットは週30時間のパートタイマーだから、35時間働いている別のスタッフより月給が少ないということになる。この他にボランティアが16人。専門の勉強をしている大学や専門学校の学生が、実地研修のような形で参加しているケースも含まれる。

このプログラムを見ておこう。家庭などで長い間不払い労働に従事してきた女性、年齢や人種によって差別された女性、カナダでの教育や経験が不足している女性、障害をもった女性、再教育の機会や技術や経済の変化から取り残された女性たちが、ここを訪れるとまずカウンセラーによる面談を受ける。その上で毎週行われている「スタートワークショップ（2時間半）」に参加する。その結果、相談者は自分のニーズに合うサービスやプログラムを見つけて、第二ステップに進む。²⁵⁾

第二ステップとしては、まず「キャリア・プランニング・ワークショップ」がある。これは自分のもっている技能・関心・目標を明らかにしたい女性、職業を変えようとしている女性のための自己評価と職業発見のためのワークショップで、週2回5週間の10回プログラムだ。このプログラムは、オンタリオ州政府女性局の助成金をもらって、このタイムズ・チェインジが開発して汎用性を高め、冊子やCDにして配布している。

このプログラムの指導者用ガイドブックには、タイムズ・チェインジの理念や方法が示されている。なぜ“女性のため”という目的を掲げ、対象を女性に特化した求職支援センターが必要なの

か、どのような方法で恵まれない環境の女性たちを支援しようとしているのか、それが平易に書かれているので、内容を摘記して考察を加えてみたい²⁶⁾。

自分の中の強さと能力に目覚め、自分のやりたいことを選び、障害を乗り越えていくための手だてを獲得することによって、このプログラムに参加した女性たちは、自信をもち、自分の人間としての価値を信じていることができるようになるのです。受容し、敬意をもって接し、支援してくれる環境の中で学んでこそ、自己概念を高めることができるのです。(p. 4)

タイムズ・チェンジが対象にしているような女性たちは、差別や不払い労働を強いられている間に、労働者としてばかりでなく、一個の人間としても、自信を失ってしまうことが多い。また自分が何をしたいのか、何ができるのかについても確固たる自覚を持てずに過ごしてしまう。そうした女性たちが経済的自立に向けて求職活動を始めようとする時に大切なのは、自分が労働の権利を持っていることに目覚め、その実現を要求してよいのだと自信を持つことである。それは人間としての権利であり、働き続けるための原動力でもある。その自覚と自信をもたらずのは、声高な説教でもなければ、扇動的な激励でもない。今あるがままの彼女たちを受け入れ、一個の人間として尊重し、主体性を側面から支えてくれる態勢であるというのだ。この姿勢はエンパワメントを生み出すためのものだといえるだろう。エンパワメントにつながる自尊感情の項には、次のように書かれている。

社会が押しつけた役割を忘れて、自分自身について関心を払う権利があることを、女性たちに納得させることは重要です。グループのメンバーが互いに励まし合い、フィードバックの機会を作り、情報や支援を提供することによって助け合うことは、自尊感情を生み出すのに役立ちます。キャリアプランニングの過程を折に触れて振り返ってみることは、自分の進歩の過程を確認するのも役立ちます。キャ

リアプランニングを立てる過程を経過することによって、それぞれの女性が自分の強さ、技能、関心、必要、価値に気づいて「自信」が形成されるのです。彼女たちの自尊感情を高めたり、低めたりする要素について説明して、参加者とじっくり時間をかけて話し合うことが重要です。

もちろん、もっと深刻な問題も自尊感情に関わっています。性的暴行や離婚したばかりという経験を持つ人は、自尊感情を傷つけられ、混乱し、長い間苦しむことがあります。こうした場合には支援的な個人カウンセリングを頻繁に行う必要があります。(p. 6)

タイムズ・チェンジが対象としている女性たちは、周囲から寄せられる役割期待に添うように育てられ、自分の欲求を後回しにし、他人の要求に応え、他人にケアサービスを提供することを美德として教え込まれてきた人々である。こうした価値が内面化してしまった女性たちは、何をしたいのかを問われても答えることができない。まして長く不払い労働を強制されてきた女性や、家庭に押し込められてきた女性たちにとっては、自分の欲求や希望に目を向けてみることもさえ困難である。このガイドブックでは、そうした女性たちの状況を把握した上で、同じ経験を共有する参加者同士の話し合いと助け合いの中から、自尊感情を獲得できると考えている。自我に目覚め、自分をかけがえのない大切な存在であるとの自覚を持ち、自分の要求を実現することの正当性を信じていることができるのは、同じ問題に悩み、それを乗り越えようとしている女性同士の支え合いなのだ。また、より深刻な問題状況にある人にとっては、もっと個別の対応が必要なことはいうまでもない。

ファシリテーターは、女性がさらされてきたステレオタイプな考え方や偏見や差別を否定し、異なる生き方があることを示すことができます。多くの女性は経験のない職業につくことを尻込みしがちですが、多様な職業があること、どんな職業でも就きたい職業に就く権利があることを強調しましょう。男性職に就いて成功している女性がいることを、ビデ

オを用いて示すのも有効です。

またジェンダー差別や人種差別あるいはセクシュアル・ハラスメントがいまだになくなっていないという現実について隠さずに語ることも大切です。女性が経済的に有利な選択を行えるようにし、低賃金労働に女性を閉じこめるゲッター化をうち破るためには、皆で力を合わせて立ち向かっていくことが必要だからです。(p. 4-5)

ファシリテーターとは、学習の場を組織し、教材を提示し、司会進行役を勤め、ワークショップの参加者の発言や活動を促し支援する役割を果たす人のことである。タイムズ・チェンジが、女性たちの求職活動の支援をワークショップ形式で行っているのも、参加者の主体性と参加者同士の集団的・創造的学習を重視しているからである。またファシリテーターは、参加者に新しい情報、たとえ不愉快でも正しい情報を提供する必要がある。

女性たちをピンクカラージョブと呼ばれる低賃金の補助職に押し込めてしまわないためにも、女性たち自身がやりたい仕事に就くことができるようにするためにも、たとえ門戸は狭くても新しい労働市場が開けていることを示して、彼女たちを動機づけることは必要だ。また女性労働者を取り巻く環境が必ずしも平等で健全ではないことを明らかにしておくことも大切だ。ここでは、劣悪な労働環境の自覚を持つことが、それを改善するための集団的努力につながると考えられている。

ファシリテーターは、家庭責任を他の人と分かちあえることに気づかせることができます。職場内保育所、フレックスタイム制、有給・無給休暇、保育所や老人センターなどの情報と知識を提供する必要に気づき始めた進歩的な雇用者もいますが、こうした負担の軽減措置は、ストレスを軽くする方法の一つにすぎません。ファシリテーターは、参加者が自分自身の欲求を吟味し、もっと満足すべきバランスを達成するためにどうすればよいかを話すように励ますことができます。また他の人がどのように問題を解決してバランスをとっているかを聞くことはとても役に立つし力づけられることです。どんな選択

をしても、人生にはいくぶんかのストレスがつきものだという事に気づくことは大切です。すべきことは積極的にまたさまざまな折り合い戦略を増やしていくことです。これはグループによる分かち合いや手助けの提供によって可能です。(p. 5)

職業をもつ多くの女性にとって、家庭と職場の二重負担の問題は避けて通ることのできない課題である。このガイドブックは、家庭責任をもつばら女性が負担すべきものという前提に立ってその負担を少しでも軽くする方法を編み出すことは、二次的な解決策にすぎないという。家庭におけるパートナーとの関係性を変え、職場での働き方を変えることによって、もっとバランスのとれた構造を生み出す方向を目指すべきなのだ。ワークショップで参加者同士が情報を交換し、経験を語り合うことによって、各自が解決のヒントや方法を見出すことができるのである。

この他の第二ステップとしては、「求職ワークショップ」がある。これは職の探し方、履歴書の書き方、面接の受け方などを身につける。自分のしたい仕事や生かせる経験がはっきりしている人のためのワークショップである。私がこのワークショップの部屋を訪れた時は、ちょうど休憩に入っていて、見学させてもらえなかったが、円形に置かれた椅子に座って、相互に顔の見える形式で行われていたようだ。ファシリテーターによれば、面接者に信頼感を持ってもらえるよう、自信にみちた態度で自己アピールできるように、みんなで練習するのだという。ガイドブックにも書かれているように、「移民女性や、しばらく家庭に入っていて再就職をしようとする女性にとって、彼女たちの経歴やこれまでの資格・能力が低く評価されたり、無視されることが多い。この問題を解決するためには、自分のこれまでの経験の重要性を自覚し、自信をもって雇用者と面談できるようにすることと、職業についての最新情報を知って訓練を受けること (p. 6)」が重要なのであると、考えられている。

最新の情報や訓練といえば、「コンピュータ初級講座」もある。ここでは、ワード、エクセル、

パワーポイント、インターネットの、個別もしくは小グループの指導を受けることができる。私が覗いた時は、女性が3人、指導者の個別指導のもとに練習に励んでいた。そのうちの一人はサリーを身にまとった子連れ的女性だった。

その他に、個別の教育・訓練カウンセリングが行われ、相談者たちが、キャリアプランニングを必要としているかどうか、職業目標が適切かなどを見極め、それぞれに合った訓練プログラム、英語の訓練、実地研修、非伝統的職業、マイクロテクノロジー、経済的支援や保育所の情報提供を行っている。

ひとわり見学させてもらった後で、スタッフの数人とキッチンで昼食を共にした。タイムズチェインジで働く前は、歴史書出版社に勤務していた所長のパット、教師を辞めて一時家庭に入って再就職したカウンセラー、別のNPOで働いていた人など、大多数は中年期の女性たちであった。その中で比較的若いアンドレアは、まだ保育所に入っている幼児を抱えているので、子育てに理解のあるスタッフに助けられて働けるこの職場が非常に気に入っているのだという。ここには『素顔のアメリカNPO』²⁷⁾で描かれていたような、生活保護を受ける代わりにNPO職員になっているという人はいないようであった。私の友人によれば時給22.66ドルは、福祉NPOの中では高給に属するそうなので、自分のしたい仕事をしてよい給料を得ているのなら、みんなが機嫌よく働いているのは当然かもしれない。

2) 働く女性のコミュニティセンター

(Working Women Community Centre)

私たちの訪問を、大盛りの果物やクッキーを用意して待ち受けてくれた、このNPOも元気でやる気に充ちた女性たちで運営されていた。タイムズ・チェインジに比べると、組織も設備も貧弱で、ちょうど事務所移転の時と重なっていてほとんど資料を入手することはできなかったが、いかにも地域に根ざした草の根ボランティアから生まれたようなグループであった。このNPOは、タイムズ・チェインジと同様ACTEW（後述）の傘下に

あるが、タイムズ・チェインジが労働省の委託を受けたハローワークのような活動をしているのに対して、このNPOが主として対象としているのは、ポルトガルの少女たちである。

プログラム・ディレクター、TJ・シャーやコンサルタントのフェリシダード・ロドリゲスの話によれば、ポルトガルの女子高校生の退学率が非常に高いという。それはポルトガルの伝統や歴史や家族観に由来する。女性は弱い存在で、自立など必要なく、家庭で夫や子どもの世話をして生きるのが幸福だというような伝統的性役割観が強いのだ。こうした環境で育つことによって、女子高校生たちは自分たちには学歴や職業能力は必要ないと考えられるようになる。その結果、きちんとした職業をもてず、経済的自立ができないポルトガル女性が再生産される。この連鎖を断ち切りたいとの思いをもつ女性たちが、このNPOを立ち上げたのだ。そこで彼女たちがつくったプログラムが、高校中退者や学校嫌いの女子高校生に対するキャリア教育である。それは、たとえば医者や弁護士や建築家などキャリアを積んだポルトガル系の女性ボランティアが、女子高校生と一対一のペアを組み、ビッグシスターのように少女たちの悩みや希望の相談に乗り、進路や職業の情報をあげるというものだ。またキャリア女性たち自身が、女子高校生のロールモデルでもある。ポルトガル系の女子高校生が勉学意欲を喪失し、学業を放棄してしまうのは、未来に希望が描けないからで、具体的に魅力的なモデルを示し、職業への道筋を示すことができれば、学習意欲を喚起し、中退者が減少すると考えられている。

またここは、ポルトガルや南米出身女性のための地域センターの機能も果たしており、タイムズ・チェインジでホームページ制作者として働いている、グアテマラから来たイダリアの母親も、ここの高齢者プログラムを利用しているという。

さらに黒人女性を対象とした、「クック&トーク」(料理を作りながらおしゃべりをする)というプログラムも実施している。英語が不自由で家庭から出かけて行きにくい黒人の移民女性たちに、料理という共通の身近な作業をしながらおしゃべりを楽しむ機会を用意することで、カナダ社

会への適応を図るのだという。このプログラムは黒人女性コンサルタントによって実施されている。またこうしたおしゃべりの中から、たとえばドメスティック・ヴァイオレンスなど、彼女たちの抱える問題が明らかになる。カウンセラーを利用するという知識や経験のない女性たちにとって、自然なおしゃべりを通して支援の手が差しべられるのは、非常に有効な解決法であるといっ

てよい。このNPOは、トロントの南米出身者の多い地域に生まれ、ポルトガル女性固有の問題を解決するためのプログラムを組み、また黒人女性が置かれている状況や経験に合った方法で彼女たちにアプローチしようとしている、まさにコミュニティに根ざした、コミュニティ・ベーストなNPOであるといっ

3) 女性の法律教育と行動のための基金

(LEAF: The Women's Legal Education and Action Fund)

この略称リーフというNPOは、カナダの「権利と自由の憲章」の精神を実現し推進することを目的とする組織である。事務局長のナンシー・ラドクリフによれば、主な活動は、法廷闘争への介入、法律の改正運動、そして学校への出張教育だ、という。

第一の活動である法廷闘争では、女性が差別され権利を侵されている裁判に介入し、異なる視点からの法解釈やあるいは判例を示し、正しい判決が出るように導く。これまで取り扱って勝利した法廷闘争は、女性への暴力、不公正な年金、セクシュアル・ハラスメント、妊婦差別、社会的・法的保障、レズビアンやゲイの人権、雇用基準の性バイアス、などである。

第二の活動である法律の改正については、不平等・不公正な法律を改正したり、法律が作られる時に「権利と自由の憲章」の精神に沿ったものになるようにロビー活動を行ったり、運動を展開したりする。そもそもリーフは、カナダの「権利と自由の憲章」の改正作業が始まった1981年に芽を出した組織である。性や人種や障害者などに対する差別を禁止する明確な条文を、この憲章に組

み入れさせようという運動が出発点で、その後この条文を実効性のあるものにするための組織として発展し、1985年になって正式に設立されたのだ²⁹⁾。

訪問したヨーク大学で、私たちにリーフの存在を教えてくれたメアリルー・マクフェドランも設立者の一人であるが、リーフについて次のように語っている。「リーフはカナダが生み出した非常にユニークな女性の権利擁護団体で、証拠に基づいて活動するそのやり方は女性の平等権を保障する上で効果的であると、国内外から高く評価されている」³⁰⁾。

第三の教育活動は、11歳から14歳までの男女生徒を対象とする出張授業（アウトリーチ）である。カナダでも不平等問題はなくなったと思っている若い世代の人たちが多い。しかし採用や就職後の昇進・処遇に関する女性差別、あるいは女性や子どもに対する暴力が、厳然と存在することを子どもたちにきちんと伝えなければ、差別はいつまでたってもなくなる。この認識から、生徒たちがまだ子どもの時期に人権や法的責任を学ぶことによって、被害者や加害者になるのを防ぐことを目的とするプログラムを作成している。学校に出向いていって行われるワークショップでは、性的暴行、合意の形成、権力関係、公正の権利、そして「カナダ権利と自由の憲章」について考える機会を提供するという。この活動は、主にボランティアによって行われ、リーフはボランティアの訓練のためのセミナーを開催している。

リーフではボランティアたちが大きな割合を占めている。トロントには全国事務所と支部があるが、全国事務所の専属の職員は先に述べた事務局長のナンシーと事務職員一人であった。法廷闘争にしる、法律改正にしる、大学の教員や女性弁護士たちが中心となって、そのテーマに関心をもつ女性グループや個人を巻き込んで、運動を組織するという。闘争目標が明らかになると、全国に散らばったボランティアたちが、情報やデータや専門知識を提供してくれたり、署名運動を展開してくれたりするという。法律大学院の学生がボランティアとして参加し、そのまま職員になることもある。

驚いたことに、かなり闘争的だと思われるこのNPOに、新聞社や放送会社、銀行やビール会社、スターバックスやフェアモントホテルなどの私企業がかなりの寄付を行っていることである。しかしそれでもまだ財政難であるようで、ナンシーがメールで送ってくれた最近の情報では、リーフのような全国レベルの女性団体のための、新しい基金を設立したという。それは後に述べるユナイテッド・ウェイの女性版のようなもので、ここに集められた寄付金はすべて全国レベルの女性団体に配分されるようにするという。というのは、女性のためのNPOに配分される寄付金は全体の4-5%に過ぎず、それでは女性のためのNPOに寄付したいと考えている人たちの希望に沿っていないと見ているのである。しかし私の目には“女性のため”を謳ったNPOが存在し、国や地方自治体から財政支援を受けたり、多額の寄付金を集めたりしている状況は、非常に羨ましく映る。

3. 女性たちのNPOを支える条件

1) NPOを支える社会

これまで見てきたようなNPOが活動を続けられるのは、女性のためのNPOばかりでなく、福祉活動を目的とするさまざまなNPOを支える社会の仕組みがあるからだ。

①行政府との関係

タイムズ・チェインジでは、すでに述べたように、連邦政府や州政府そして市庁が財源の60%以上を負担している。カナダ・フィランソロピーセンター³¹⁾が発行している寄付金集めをしている人のための情報誌、GIVE & TAKE³²⁾によれば、カナダの福祉的NPOは平均して60%を、行政府から得ているというから、タイムズ・チェインジだけが特別なわけではない。

女性だけを対象にして雇用促進活動を行っているタイムズ・チェインジのようなNPOが行政府の支援を受けられるのは、カナダの女性政策に負うところが大きい。女性の社会進出を支援し、男女平等を達成するための政策が1980年代から積極的に採用され実行されている。また単に平等な機会を用意するだけでは結果の平等が達成されず、女性のための積極的な是正策（アフーマテ

イブ・アクション）があつてこそ、ジェンダーの公正が保障されるという考え方が浸透している。こうした背景があつて、女性だけを対象としたNPOやプログラムに政府の援助が得られるのであろう。

②寄付行為

寄付行為が社会のなかに埋め込まれていることも、NPO存立の大きな条件である。先の資料によれば、福祉NPOは平均して財源の14%を寄付から得ているという。貧しい人々を対象としている福祉NPOは、無料のサービスを主体とすることになるので事業収入を得ることは困難である。寄付をできるだけ多く獲得することが、よりよいサービス提供に欠かせない。タイムズ・チェインジが寄付の多くを依存していた大トロント・ユナイテッド・ウェイ（The United Way of Greater Toronto）は、こうした福祉NPOを支える組織のひとつである。

ユナイテッド・ウェイは、アメリカにもある国際的組織で、企業や人々から広く寄付を集め、それを主に福祉NPOに分配することを役割としているNPOである。企業は、個別のNPOを審査して寄付をする代わりにユナイテッド・ウェイに一括して寄付することで手間を省くことができる。個々のNPOも、多くの申請書類を書く代わりに、ユナイテッド・ウェイに申請や報告を書くだけで、一定の寄付を得られる。またユナイテッド・ウェイから寄付を得ている団体ということで、NPOとしての信用を獲得することができるので、個別の企業や個人からの寄付も得られやすくなるという³³⁾。

またカナダ・フィランソロピーセンターのように、NPOの寄付集めを支える組織もある。この組織の目的は、カナダの財団や基金が、自ら選んだ福祉活動や地域社会に、経済的援助を与えるのを容易にすることである。900ページ（A4版・厚さ5.5cm）にわたる基金援助団体名鑑（Canadian Directory to Foundations & Grants）を発行しており、そこには1498の援助団体・基金が収録されている。寄付を集めたいと考えるNPOは、この名鑑の索引を引いて、自分たちの活動を支援してくれそうな団体を探すことができる。たとえば、

「女性」という項目を索引で引くと、32の団体が掲載されている。またこのセンターは、寄付行為やボランティア活動についての調査を行ったり、寄付申請の仕方や申請書類の書き方についてのマニュアルを発行している。それらは有料であるが比較的安価で、NPOを立ち上げたいと思っている人や寄付集めに苦勞している団体にとって、よい手引き書になっている。

一方、NPOを支援し、広報・宣伝・啓発活動を行うアドヴォカシー組織がある。私が訪問したタイムズ・チェインジや働く女性のコミュニティセンターは、ACTEW (Advocates for Community-Based Training and Education for Women) というアドヴォカシーを担うNPOの傘下にいる。ACTEWは、オンタリオの女性のためのコミュニティベースの訓練・教育組織の連合体で、2001年10月現在、傘下の組織は52団体である。これらの組織のために、広報活動や研究・調査にもとづく主張を行う。しかし、傘下のすべての組織が、女性だけを対象にしたNPOではない。男女を問わず特定の民族や特定の障害を持った人々のための訓練・教育活動を行っているNPOも含まれている。むしろ、女性だけを対象にしたNPOはACTEWの中でも少数である。

③ボランティア

ボランティアが社会に根づいていることも大きい。先のGIVE & TAKEによれば、15歳以上のカナダ人の約3割がボランティア活動をしているという。35歳から44歳の年齢層の参加が一番多く、参加人数の全体の25%、参加時間全体の24%を占めている。

カナダのNPOの場合は、理事(役員)は報酬を得てはならない³⁴⁾。NPOは、自ら信じる理念を実現し地域社会のニーズをみたすために、ボランティアとしてNPOの創設や運営に参加する人々によって支えられている。日本の公益法人の理事ポストが、元官僚の天下り先となり、また理事が多額の報酬を得ているのとは大きな違いである。

またNPOの実際の活動にも、多くのボランティアが参加している。それはかつて同じようなNPOのサービスを受けて、立ち直ったりエンパ

ワーされたりした人々であったり、社会福祉の勉強をしている学生のインターンシップとしての活動であったりする。かつてのクライアントが、ボランティアになり、そして職員になることもある。また他の職業を得て自立したのち、無報酬の理事としてNPOの運営に携わる場合もある。

④職場としてのNPO

スタッフは事務職員としてまた専門家としてNPOで働く。そのNPOが対象としている人々との経験を共有している人が採用されやすいともいう。たとえばかつてドメスティック・バイオレンスの被害者だった女性が、シェルターのスタッフとして働く場合がそうである。また権力や金力とできるだけ遠いところで仕事をしたいという人々にとって、また自分が信奉する理念や価値観を実現しようとしている場所で生活の糧を得たいと思っている人々にとって、NPOは格好の職場である。もちろん、理事会とスタッフの関係は、経営者と労働者のように、待遇改善を巡って緊張をはらむこともある。タイムズ・チェインジの所長パットが言っていたように、保険や年金に補助を出してもらうまでには、理事会との長い交渉過程があった。

専門的教育を受けた人や知識や技能を持った専門家が、働きやすい職場として積極的にNPOを選ぶからこそ、必ずしも報酬の多くない社会活動が維持できるのである。

2) 女性の、女性による、女性のためのNPO

私が訪問したカナダのNPOは、女性たちがその理念を実現するために設立し、時に理事として運営に参加し(女性の)、女性スタッフや女性ボランティアによってサービス提供が行われ(女性による)、女性を対象としている(女性のための)NPOであった。このようなNPOの存立を支えているものは何か?

まず「女性の」という理念は、シスターフッドの精神であるといえる。女性の置かれている状況を改善したい、差別され抑圧されている女性たちに支援の手を差し伸べたいという思い、そしてそれを実現するのは女性としての経験を共有している女性がふさわしいという考え方である。

「女性による」サービス提供は、タイムズ・チェインジの項でも書いたように、女性の置かれた状況、そこから生まれる不安や躊躇、障害や課題は、同じ女性によってもっともよく理解でき、それだからこそ適切な支援の手を差しのべられるという信念にもとづいている。クライアントの女性がワークショップの参加者と共に語り合い学び合う中で、自分の力を見出し、主体的に問題解決する過程を、親身になって支えることができるのは、女性をエンパワメントする仕事に献身できるのは、女性である。男性任せにはしておけない女性の役割・仕事があるという使命感は、社会活動に携わる女性たちを意欲的にし、また満足感を与えているように思われる。カナダのフェミニストたちは、この使命感から、女性のためのNPOを立ち上げ、運営し、そこで働き、時間やお金や専門的知識・技能を寄付しているのである。

また「女性のため」のNPOが存続できるのは、女性のために特別の配慮をすることに妥当性があるとみなされているからである。それは、これまで女性が置かれてきた地位や受けてきた教育や与えられてきた機会に対する当然の配慮であり、社会的に補償されなければならない。この認識がカナダの女性政策に採用されているからこそ、女性だけを対象とするNPOに連邦政府や州政府から補助金が支給される。ユナイテッド・ウェイからの寄付金も配分される。したがってたとえば、これまで権利を剥奪されてきた女性たちに職業訓練をし就業機会を提供することは、公共性を帯びた仕事だと考えられている。

公共性については、普遍的な定義があるのではない。その社会の条件や価値観によって変化する。カナダでは、移民が人口の重要で大きな構成要素となっているので、移民に対するサービスは公共性をもつとされるし、また女性政策が進んでいるので、女性に対するサービスの公共性も承認される。

日本でも、たとえば「主婦」の再就職を支援する教育プログラムが作られている。再就職プログラムのセミナーを開催している市町村がある³⁵⁾。主婦の再就職を謳った学校も生まれている³⁶⁾。しかしカナダの状況は日本と大きく違う。たとえば

タイムズ・チェインジが対象としている女性は、日本の「主婦」とはかなり異なる女性であるといっている。

移民のために英語教育を実施しているNPOで教師をしていた友人が語ったところによると、カナダに移住してきて30年以上になるのにほとんど英語が話せない60歳代の中国系女性が初級クラスにいたという。彼女はカナダに渡ってきてからひたすら家族のために家庭にこもって家事をし、英語を学ぶ機会をまったくもてなかったのだ。一家の働き手としての夫や子どもの教育が優先され、自分の番が回ってきたときにはすでに60歳になっていたという。同じ民族集団の地域社会に住んでいれば英語が話せなくても生活ができるところがトロントである。

また日本人の若い友人が、移民向けの無料の初級英語のクラス（これもNPOのプログラム）にもぐり込んでいたことがある。そこで加仲良くなった中東出身の19歳の女性は、そのクラスに出るときだけ外出が許され、必ず夫が迎えに来るので、クラスメートとお茶を飲みに行くこともできないという。

こうした女性たちは、もし夫と死別あるいは離別することになった場合、路頭に迷う可能性がある。自立して生きていくことは困難かもしれない。現在のトロントでは、住民の7割以上が非英国系であるという。この現実に対応するために、タイムズ・チェインジがあり、働く女性のコミュニティセンターがあるのだ。

日本でも、外国人の流入がさかんで、こうしたNPOが必要な地域が生まれてきている。女性たちには、女性の歴史と環境と生活に見合った支援が必要なはずだ。教育活動NPOを通して必要な情報や知識・技能の学習の場を提供するばかりでなく、ワークショップやコンシャスネス・レイジングを通して、女性たちをエンパワーすることができる。それは、「女性が集団で女性の関心事を決め、すべての分野で機会への平等なアクセスを得、自立と自分自身の生活へのコントロールを得ることにつながるだろう。それは、女性の地位についての、また女性のイメージに対する男女の態度を変えるように、連帯して行動するネットワー

ク活動を推進することにもつながるであろう。』³⁷⁾

教育活動は、単に対象としているクライアントをエンパワーするだけではない。その結果、新たなクライアントをエンパワーする人々を生み出すことができる。コミュニティに必要なサービスやそれを支えるパートナーシップを提供できる市民をつくりだすことができる。教育活動NPOは、その意味で、新しい市民社会の形成に欠かせない組織であるといえる。市川昭午は、新しい市民社会における教育や訓練の役割について、つぎのように述べている。³⁸⁾

市場経済はそれが有している弱点を国家活動やコミュニティで補わなければ、本来的に有している合理性や効率性を発揮できない。同時に市場経済に支えられなければコミュニティは活力に欠け、陰気なものになるし、社会的公正や連帯といった社会主義的価値の実現も不可能だからである。そこで、国家でも市場でもないコミュニティに着目し、社会的合意を連帯感のうえに、競争と協調の微妙な共生関係を機軸にして運営される国家・社会システムをつくり出していく。コミュニティが体現してきた協調、連帯、協同、パートナーシップの実現をめざすのが社会主義本来の目的なはずである。・・・こうした新しい福祉社会を形成していくためには、教育が戦略的重要性をもつようになる。知識集約型の産業構造への転換を促す産業政策においても、手渡し型から引上げ型への福祉国家の再編成をめざす福祉政策においても、教育や職業能力開発が中軸的な役割を担わなければならないからである。

一方日本の女性たち固有の課題もある。日本の社会と女性に見合った公共性を担う活動が求められる。すでに「こころざし」を拠り所にしたグループが、さまざまに女性のための活動に取り組んでいる³⁹⁾。こうした活動グループが、日本の社会の実状にあったNPOを立ち上げ、さまざまな人々がボランティアとして、あるいは寄付行為を通して、それに支援の手が差しのべられるようになるには、社会が変化する必要がある。カナダの女性たちのNPOのように、女性の、女性による、女性のためのNPOが活躍できる日が来るには、

社会と生活と価値観の大きな変革が必要だろう。たしかにNPOにも問題がないわけではない⁴⁰⁾。しかし市民が、女性が、自分たちの欲しいものを、自分たちがいつか被災者・高齢者・障害者・被差別者などの立場に置かれたら必要だと思われるものを、自分たちの手で創り出してためのNPOを数多く生みだすことで、社会を成熟した市民社会に変えていくことができる。

〈注〉

- 1) NPO関係ホームページ「特定非営利活動法人の活動分野について（平13年9月末現在）」
- 2) 電通総研編「民間非営利組織 NPOとは何かー社会サービスの新しいあり方ー」1996 日本経済新聞社 p.24
- 3) 洪川智明「福祉NPOー地域を支える市民起業ー」2001 岩波書店 p.5
- 4) 北沢 栄「公益法人ー隠された官の聖域ー」2001 岩波書店 p.22
- 5) 佐藤慶幸「女性と協同組合の社会学ー生活クラブからのメッセージー」1996 文眞堂 p.98-99
- 6) 電通総研、前掲書、p.2
- 7) 大田弘子「新たなガバナンスの創出に向けてー行革と政府・企業・NPOに期待される役割ー」五百旗頭真他「「官」から「民」へのパワー・シフトー誰のための公益かー」1998 TBSブリタニカ p.173
- 8) 田中弥生「「NPO」理想と現実」1999、同友館 p.29
- 9) 吉田慎一「「公=官」社会の曲がり角ー「公益」からみたシビル・ソサエティーー」五百旗頭真他、前掲書、p.45
- 10) 同上、前掲書、p.42
- 11) 北沢 栄、前掲書、p.42-45
- 12) 吉田慎一、前掲書、p.52
- 13) 山内直人「NPO入門」1999 日本経済新聞社 p.68-69
- 14) 井上輝子・江原由美子編「女性のデータブック第3版」1999 有斐閣 p.157
- 15) 同上、p.161
- 16) 洪川智明、前掲書。著者が取り上げたNPOのほとんどは、実際の活動や労働はほとんど女性の手に乗ねられていながら、理事長は男性という団体であった。
- 17) 佐藤慶幸「女性の社会参加ー生活クラブ生協からのメッセージを読むー」、原ひろ子他編「ライブラリ相関社会学 ジェンダー」1994 新世社 p.112
- 18) 佐藤慶幸「女性と協同組合の社会学」(前掲)P.91
- 19) 同上、P. 84-85
- 20) 井上輝子・江原由美子編「女性のデータブック第3版」p.162-163
- 21) 佐藤慶幸「女性と協同組合の社会学」(前掲)

- p.98
- 22) 同上, p.97
- 23) エンパワーメントとは、「力をつけること」であるが、フェミニズムや女性の地位向上という観点からエンパワーメントは次のように定義される。「エンパワーメントとは、女性の自己認識をつけるとともに、社会が女性に対してもつ認識、さらには女性の役割と機能の決められ方をことによって、ジェンダー関係に影響を与えようとする、その過程である。」(村松安子「エンパワーメントに向けて」、村松安子・村松泰子編「エンパワーメントの女性学」、1995、有斐閣、p.14)
- 24) トロントでの私の友人カレンは、シングルマザーとして朝から晩まで働いていたが、その一方で、女性ホームレスのためのNPO施設の理事として積極的に活動もしていた。またドメスティックバイオレンスを受けた女性のためのシェルターの活動にも関わっていた。NPOの理事は、金と暇の十分ある裕福な人々ばかりではないのである。
- 25) Times Change Annual Report 1999-2000 より
- 26) Times Change, *A Leader's Guide to Career Planning for Women* 2000 version
- 27) 須田木綿子「素顔のアメリカNPO一貧困と向き合った8年間」、2001 青木書店 pp.33-42
- 28) コミュニティ・ベースト・オーガニゼーションについて、渋川は、単に空間的な地域を指すだけでなく障害者や高齢者や特定のサービスを必要としているグループを指すことができるという。(渋川智明、前掲書、p.142)
- 29) リーフの発行しているリーフレット、LEAF: *How It Came to Be* による
- 30) リーフの機関誌 LEAF LINE、Vol.11, No.1, 2001 Spring p.1
- 31) 市民や財団、企業などから、公益的活動・団体への支援をフィランソロピーという(電通総研、前掲書、p.34)。カナダのフィランソロピーの対象となっている公益的活動は、芸術・文化、教育・研究、健康、宗教団体、社会サービス、スポーツ・リクリエーション、国際活動、環境問題などである。
- 32) Canadian Centre for Philanthropy: *GIVE & TAKE: A Resource Manual for Canadian Fundraisers*
- 33) 須田木綿子、前掲書、p.203
- 34) 須田木綿子は次のように書いている、「(アメリカのNPOの)理事は原則として金銭的報酬を受け取ってはならない。こうすることで、NPOは個人に所有されるのではない「公共」の存在となる。」(須田木綿子、前掲書、p.145)
- 35) 横浜女性フォーラムでは、エヴリヌ・シュルロという女性社会学者が開発したという再就職講座(寺田恕子「フランスにおける女性のための再就職教育の調査と研究」1987 に紹介されている)が実施されている。また東京都足立区女性総合センターでも、1988年から「再就職セミナー」を開催しているという。(グループRIM「仕事します しません」1993 NTT出版、p.158-159)。最近では、埼玉県立女性職業能力開発センターが、仲間やカウンセリングを重視した「再就職支援クラブ」(男女対象)のプログラムを実施している(朝日新聞記事2002年1月10日)。
- 36) 長井和子編著「平成おんな大学ー「好き」を「仕事」にするために」1999 人間出版
- 37) 村松安子「エンパワーメントに向けて」、前掲書、p.14
- 38) 市川昭午「未来形の教育」2000 教育開発研究所 p.134
- 39) 横浜市女性協会編「女のグループ 活動資金づくりの本」1993 学陽書房 pp.7-8
- 40) 須田木綿子「素顔のアメリカNPO一貧困と向き合った8年間」や田中弥生「[NPO]理想と現実」には、アメリカのNPOが抱えるさまざまな問題、組織の肥大化や自己目的化、ミスマッチが描かれている。
- 附記：トロントでの訪問調査は、平成11-12年度神奈川大学共同研究奨励助成を得て実施したものである。

Women's Non Profit Activities: The Organizations of Training and Education for Women in Canada

KAWAKAMI Fujiko

In 1998, the NPO Regulation was proclaimed in Japan. NPO stands for **Non Profit Organizations**. In Japan there are many organizations like NPO. Some of them are called *Koekihoujin* in Japanese and the others are informal volunteer organizations. *Koekihoujins* seem to be the organizations for civil servants, not for ordinary citizens. On the other hand, the informal volunteer organizations are suffering from financial difficulties. This situation was one of the reasons why some people had demanded the NPO Regulation so that new formal organizations as NPOs can supply services fulfilling the clients' needs.

In Canada there are many NPOs founded and conducted by women. This paper attempts to show how women's NPOs are administrated in Toronto, Canada. These NPOs provide admirable examples of how to make the NPO Regulation effective.

Times Change is a NPO giving women's employment services. This NPO is funded by Human Resources Development Canada, The United Way of Greater Toronto, The City of Toronto as well as public donations. It has some programs to train and educate women who are seeking for their jobs after intervals. It has also published *A Career Planning Workbook for Women 2000* and *A Leader's Guide to Career Planning for Women 2000*. These books are very useful to understand how to empower the women who have been deprived of their various kinds of opportunities in life and forced unpaid work.

Working Women Community Centre is a community based NPO which has an educational program for Portuguese girls who tend to give up their education. These Portuguese girls are expected to be encouraged by the elder Portuguese women who have been successful in their careers. The centre has some other programs for women who need aids.

LEAF, The Women's Legal Education and Action Fund is the organization which has a program called The Early Teen Outreach Project. This project is designed to raise awareness among young students about sexual assaults, consents, power dynamics, equity rights and Canadian Charter of Rights and Freedoms. LEAF has other programs to advance the equality of women in Canada through litigation and law reform.

For ordinary Canadians it seem to be much easier to support Women's NPOs than Japanese. This is because they have an established system of donation and participation as volunteers, and the governmental policies to promote gender equity. In order to found women's NPOs in Japan, civil society is indispensable. Civil society will be created, through activities of women's NPOs.

キーワード	女性	NPO	カナダ
-------	----	-----	-----